

中長期的な我が国の産業・就業構造の展望  
(経済審議会 自由で活力ある経済部会報告参考資料)

(参考資料)

中長期的な我が国の産業・就業構造の展望

自由で活力ある経済部会報告書第1章においては、我が国の経済社会が進むべき基本的方向として、自由な企業と個人のイニシアティブを活かし、市場経済の活力を十分発揮できるようなシステムを構築して、自由で活力があり、内外に開かれた経済社会を創造することの必要性を示した。第2章では、こうした社会を創造するための政策の方向性が検討され、規制緩和の推進、新規事業のための資金供給、科学技術の創造、人材の育成、情報通信の高度化の促進、雇用の創出と労働市場の整備などの政策が提示されている。

こうした分析を踏まえた上で、本報告書で指摘された諸課題への取組が十分に実施された時、我が国の産業・雇用の姿はどのような姿を示すのであろうか。この点についてできるだけ定量的に分析し、具体的なイメージを描くことは、自由で活力ある経済社会をいかに構築していくかを議論していく上で非常に有用なものと考えられる。

本資料は、事務局において、自由で活力ある経済部会の議論の参考とするために作成されたものであり、自由で活力ある経済部会報告書とは別に、その概要を参考までに付するものである。また、ここで示した21世紀初頭の諸数値は、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、国際環境の変化には予見し難い要素が多いこと等にかんがみ、それぞれ一定の前提に基づいて試算した結果であり、ある程度の幅をもって理解されるべきものである。

(推計方法)

我が国産業の長期的発展の方向を提示するため、多部門モデル(計量委員会の下に開発)による総合的な展望作業を行った。この作業では産業間の相互依存関係を考慮するとともに、規制緩和の進展や情報通信の高度化といった諸条件を明示的な形で取り込んでいる。以下は、そうしたモデル分析で得られた諸指標を基礎としつつ、より詳細な産業毎の情報をを用いた産業連関の分析等を行うことにより、ありうべき21世紀初頭の我が国の産業構造を描いたものである。

なお、試算にあたっては、今後の生産技術について様々な想定を行っている。そうした想定を行うにあたっては、各産業の技術動向に詳しい専門家に対し、今後の生産、労働需要、技術等についてヒアリング調査を実施するとともに、当該産業における規制緩和や情報化の具体的なイメージを想定し、それらの生産技術への影響を盛り込む作業を行った。

## 1. 産業構造の展望

今日まで我が国経済の成長に合わせて産業構造も大きな変貌を遂げてきた。70年代の鉄鋼を軸とする「素材型」製造業の躍進に続き、80年代は自動車、電子・電気機械産業を中心とする「加工組立型」製造業が大幅な生産の拡大を成し遂げた。これに引き続き今後の我が国で成長する産業分野は何であるのかについて展望してみることにする。

### (1) 産業構成の変化

実質GDPに占める製造業の比率をみると、1990年前後までは一貫して上昇してきた。今後は、円高やアジア地域の経済発展を背景とした海外生産や輸入の増加もあって、93年の27.7%から2000年には23.7%と低下する(図表1)。また、製造業の内訳をみると、80年代にシェアを大きく上昇させた「加工組立型」については、今後は、1993年の12.4%から2000年には10.2%と低下する。しかし、このうち、民生用電気機械やその他電気機械は、情報通信の高度化に伴うハード機器としてのニーズが高まり、高い伸びが見込まれる。次に、「素材型」や「その他製造業」についてみると、80年代を通じて、実質GDPに占めるシェアは低下し、93年には、それぞれ7.4%、7.9%となったが、この傾向は今後も続き、2000年にはそれぞれ7.1%、6.4%へとシェアはさらに低下するものと見込まれる。

次に、「第3次産業(「電気・ガス・水道」、「運輸・通信」、「商業」、「金融・保険・不動産」、「サービス業」、「政府・非営利サービス」)」の実質GDPに占める比率をみると、93年の60.4%から2000年には64.9%と大幅に上昇する。なかでも、「サービス業」の伸びが大きく、93年の15.4%から2000年には19.2%へとそのシェアは上昇する。これはソフトウェアをはじめとした情報通信関連サービスが今後も着実に成長を続けていく他に、高齢化を背景とする医療関連サービス、自由時間の増加を背景とする娯楽サービス等の対個人サービスの需要が増加すると考えられることによるものである。

### (2) 成長期待分野

21世紀にかけての我が国社会を展望すると、①高度情報通信社会の到来によって、情報の自由かつ多様な流通が実現し、誰もがその便益を享受できる可能性が高い②少子・高齢社会の本格的な到来により、働き盛りの人口が減少し活力の低下が懸念され

る一方、女性、高齢者等意欲ある全ての人々が社会参加や自立の機会を得られる可能性が高い③グローバル化が一層拡大・深化した社会では、人的・経済的な国際交流がより活発化する一方で、環境等一国の経済社会の枠を超えた問題の解決が求められるとといったことが見込まれる。

このような経済社会環境の変化に直面して、既存産業の中には、生産や雇用が縮小したり、新たな事業展開を図らなくては存続できないものも生じると思われるが、その一方でこうした環境変化に伴って新たに生じるであろう社会ニーズに迅速かつ的確に対応し、今後、高い成長が期待できる分野(いわゆる「成長期待分野」)も数多くあるものと考えられる。そして、こうした動きを通じて、我が国産業は、より生産性の高い分野、より高付加価値な分野へとシフトしていくことになるであろう。

そこで、以下において、21世紀に向けて、我が国が直面すると考えられる経済社会環境の変化に対応して、どのような分野が成長すると期待されるか、その主な関連分野について、将来の姿を簡単に展望してみることにする(図表2、図表3)。

### ① 自由で活力ある経済社会関連分野

#### ○ 情報通信関連分野

情報通信の高度化は、業務の効率化、生産性の向上を通じてビジネスや研究部門等で大きな効果をもたらすとともに、高度なサービスの提供により新たな産業を創出するので、今後、急速に進展するであろう。そのため、今後は、高度な情報通信を活用して、利用者のニーズを的確に把握した、企業向けや家庭向けの魅力的なサービス(例えば、テレビ会議、移動体通信、ホームショッピング、遠隔教育、ビデオ・オン・デマンド等)が普及し、高度なサービスに必要なコンテンツに対する需要が拡大していくものと見込まれる。

情報通信関連分野の国内生産額(1990年価格)は、現在(1993年時点)の約56兆円から2000年約87兆円、2010年約155兆円に達すると見込まれる。

#### ○ 企業活動支援関連分野

消費者ニーズの高度化・多様化、国際化の進展等の中で、製品の高付加価値化を図るために、デザイン、研究開発等に係るサービスが積極的に利用されるようになっており、今後もこの傾向は続くものと見込まれる。また、技術進歩の著しい今日、企業は設備の陳腐化を回避するために、今後、ますます、リースを多用

するようになると考えられる。さらに、情報化の進展の中で、事務処理の外注化や在庫管理の効率化等を図るため、情報サービスの活用が増えると思われる。こうしたニーズに対応して、対事業所サービスを中心とした企業活動支援関連分野（例えば、広告、リース、情報サービス、デザイン、ビルメンテナンス、警備、マーケティング）での成長が期待される。

企業活動支援関連分野の国内生産額（1990年価格）は、現在（1993年時点）の約18兆円から2000年約32兆円、2010年約55兆円に達すると見込まれる。

#### ○人材関連分野

今後、産業構造の変化が進む中で、より付加価値の高い分野や新たな分野への円滑な労働移動を図ることのニーズや、こうした分野の開拓を担う人材の育成に対するニーズが高まるものと見込まれる。こうしたニーズに対応して、人材派遣サービス、有料職業紹介サービス、社員教育サービス、通信教育、専修学校、各種学校といった分野での成長が期待される。

人材関連分野の国内生産額（1990年価格）は、現在（1993年時点）の約2兆円から2000年約4兆円、2010年約5兆円に達すると見込まれる。

### ②豊かで安心できる暮らし関連分野

#### ○医療保健・福祉関連分野

少子・高齢社会が本格的に到来する中で、核家族化の進行、社会や家族の変容によって、介護や育児等に対する社会的支援へのニーズが今後も高まるものと思われる。したがって、医薬品や医療器具、医療機関といった従来型の医療サービスは今後も順調に成長すると思われるが、これに加えて、例えば医療施設の環境衛生管理、在宅医療支援事業、医療情報・健康診断サービスといった、いわば、医療の周辺部分である医療関連サービスに対する需要や、福祉用具等の介護に対する需要が高まると見込まれる。

医療保健・福祉関連分野の国内生産額（1990年価格）は、現在（1993年時点）の約37兆円から2000年約55兆円、2010年約69兆円に達すると見込まれる。

#### ○余暇・生活関連分野

所得水準の向上、労働時間の短縮による自由時間の拡大等を背景に、個人個人

が自分の個性にあった多様な選択が可能で、ゆとりと生きがいのある充実したライフスタイルを実現しようという欲求が高まっている。また、高齢社会の到来に伴い、「自然と親しむこと」「健康を維持すること」等を中心に余暇活動への関心はますます高まっていくと見込まれる。こうしたニーズに対応して、趣味・娯楽（例えば、文化・芸術鑑賞、外食、カルチャースクール）、観光・行楽（例えば、旅行、テーマパーク）、スポーツ（例えば、フィットネスクラブ、スポーツ観戦）といった分野が成長すると期待される。

余暇・生活関連分野の国内生産額（1990年価格）は、現在（1993年時点）の約38兆円から2000年約61兆円、2010年約92兆円に達すると見込まれる。

#### ○良質な住宅関連分野

高齢社会に対応して、高齢者等に配慮した住宅へのニーズが高まること、ライフステージに合わせた住み替えを行うようになると予想されること、これらと住宅の耐久性の向上により、中古住宅等の不動産流通システムが整備されること、住宅のリフォームへの需要が大幅に高まること等が期待される。こうした価値観、ライフスタイルの変化に加え、住宅建設コストの低減もあって、高度化・多様化する居住へのニーズに対応し、今後、良質で多様な住宅供給が見込まれる。

良質な住宅関連分野の国内生産額（1990年価格）は、現在（1993年時点）の約21兆円から2000年約29兆円、2010年約36兆円に達すると見込まれる。

#### ○環境関連分野

地球温暖化や廃棄物問題等、近年様々な問題が顕在化しているが、これら環境問題は我々の経済活動及び日々の暮らしと密接に関係している。豊かな国民生活と自由で活力ある経済社会を実現するためにも、我が国経済社会システムを環境と調和したものに革新していく必要がある。本分野に関する具体的な市場としては、廃棄物処理やリサイクル、公害防止装置、低公害車、エネルギー（省エネルギー、新エネルギー）環境保全等が考えられている。

環境関連分野の国内生産額（1990年価格）は、現在（1993年時点）の約12兆円から2000年約18兆円、2010年約24兆円に達すると見込まれる。